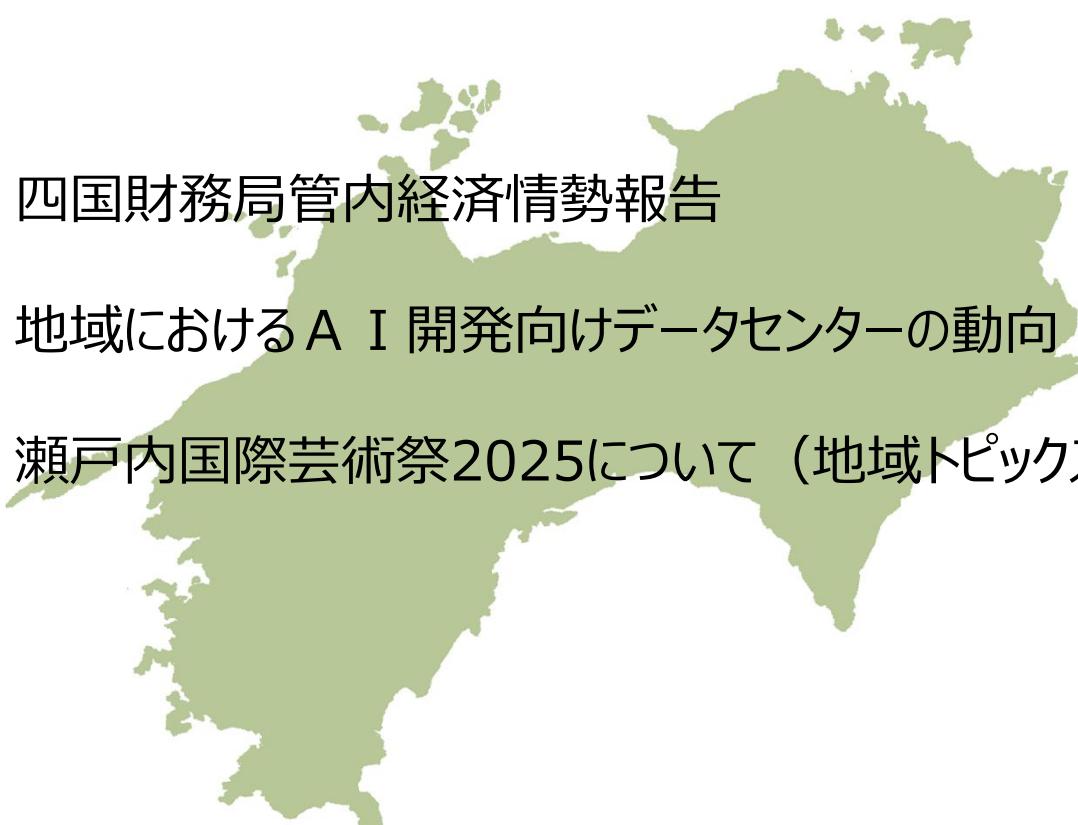
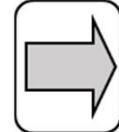


四国経済の現状について (全国財務局長会議資料)

- 
- I. 四国財務局管内経済情勢報告
 - II. 地域におけるAI開発向けデータセンターの動向 (事例紹介)
 - III.瀬戸内国際芸術祭2025について (地域トピックス)

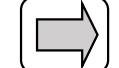
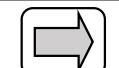
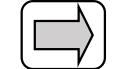
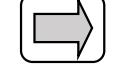
令和8年1月29日
四国財務局

I. 四国財務局管内経済情勢報告

	令和7年10月判断	令和8年1月判断	総括判断の要点	10月判断との比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	<p>個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパー・コンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。</p> <p>生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。</p> <p>雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。</p>	 (5期連続据え置き)

[先行き]

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

項目	令和7年10月判断	令和8年1月判断	10月判断との比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	

※ 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。



II. 地域におけるAI開発向けデータセンターの動向 (事例紹介)

廃校施設を活用したAIデータセンター（AIDC）設置



株式会社ハイレス

(所在地) 東京本社 東京都新宿区市谷田町3丁目24-1
(設立) 平成19年12月
(代表者) 代表取締役 志倉 喜幸(しくら よしうき)
(資本金) 22億1,778万円(資本剰余金含む)

＜企業概要＞

- ・NVIDIA社パートナープログラムの最上位クラスである「NVIDIAエリートパートナー」に国内で初めて認定されたGPUクラウド事業者
- ・GPU専用データセンターの運営、GPUクラウドサービス「GPUSOROBAN」の提供等を行っている

I. 特定重要物資供給確保計画の認定

- ・香川県内の旧綾上中学校ほか1か所にAIDCを設置する事業は、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資供給確保計画の認定を受け、安定供給確保支援基金事業費助成の対象

II. 旧綾上中学校にAIDC設置

- ・綾川町は廃校となった旧綾上中学校を無償貸付
- ・最新GPUサーバー100台（約800基）を設置予定
- ・機械学習やシミュレーションなどの計算力活用サービスに特化することで通信速度や冗長性のための機能・設備を省くことができ、地方の既存施設を活用して安価にサービス提供が可能

III. 国内最先端のAI研究開発にも活用

- ・AI分野で先駆的な研究を行う東京大学松尾研究室（内閣府AI戦略会議 座長 松尾豊教授）のAI研究にも計算資源を供給予定



（画像提供：株式会社ハイレス）

＜背景＞

経済安全保障

経済安全保障推進法によりクラウドプログラム・AI計算資源を特定重要物資に指定
国内供給の確保を目指す
AI・半導体は「強い経済」を実現する総合経済対策における17の戦略分野の1つ



地方立地・既存施設を活用することで建設コストや廃熱・エネルギーなどの運営コストを抑え、安価に計算資源を供給したい
地域の活性化にも協力し、地域と一緒に成長していくことで、持続可能な事業基盤を確立



過疎・少子化が進行する地域の廃校施設を有効活用して地域活性化を図りたい
廃校施設の一体的な活用、維持管理費の負担が望ましい

IV. 今後の展望

- ・再エネ電力の送電口数削減
地方では再エネ電力を地域内で消費することができず、都市部に送電する過程でエネルギーが発生
そのエネルギーを計算力に変換することでエネルギーの地産地消を実現、送電口数を削減

- ・AI企業の誘致
県・町と連携し、余剰スペース（教室、プール等）を活用したインキュベーション施設としてAI企業やスタートアップ企業を誘致

・地域の活性化・デジタル支援と人材育成

かつての学校の姿をなるべく残してオープンスペースを地域交流の場に
地域の企業や個人事業者向けのデジタル関係の相談窓口や、地域の子どもへのプログラミング教室を実施するなど、地域のデジタル支援に貢献とともに、地域のIT人材を育成



- ・上記のような活動を通じて地域の雇用創出と活性化を図り、地方創生に貢献
- ・地方創生への協力は、地域で持続可能な事業基盤を確立するための重要な事業戦略

企業・行政・地域住民が三方よしとなる形で地域に根差して地域と共に成長していく
事業モデルのフロントランナーとして、成功例を全国に示すことで同様の動きを加速させ、
AI計算資源の国内供給の促進への貢献を目指す



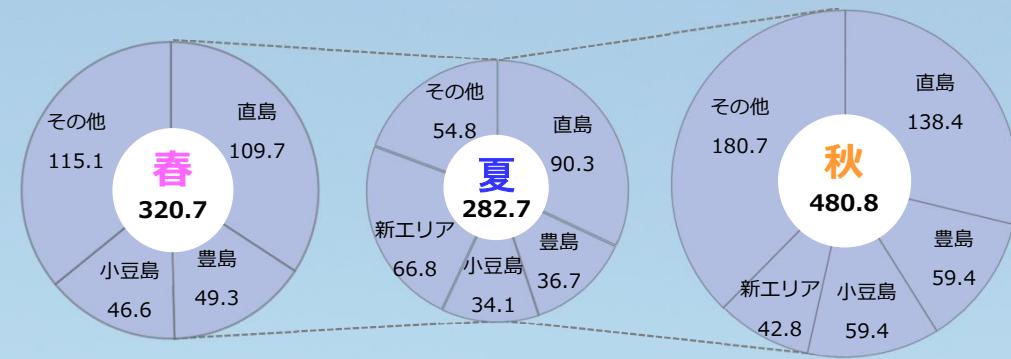
III.瀬戸内国際芸術祭2025について
(地域トピックス)



総来場者数・経済波及効果 推移



会期・エリア別内訳 (単位:千人)



※新エリアとは、今回追加された以下エリアを指す。
志度・津田（夏のみ）、引田（夏のみ）、宇多津（秋のみ）

ボランティア参加者 推移 (単位:人)



※2010～2016は概数、2010及び2013の企業・団体サポーター数は不明

当局参加者



※局長、総務部長、管財部長も参加
※職員家族及び知人を含む
※夏会期は個別参加のため未集計

女木島「小さなお店プロジェクト」にて
受付業務を行う中村局長（当局撮影）

【瀬戸内国際芸術祭2025の概要】

期間：春夏秋の3会期、計107日間開催

場所：瀬戸内の島々と沿岸部（全17エリア）

作品数等：アート作品256、イベント25

来場者数：約108万人、コロナ禍前の2019年に次ぐ規模

【特徴】

「海の復権」をテーマに、地域資源を活かしたサイトスペシフィックなアート作品を展開。

ボランティアセンター「こえび隊」が運営を支える
企業・団体ボランティアも会期中の作品受付に参加
東アジア、欧米から多数の外国人が来場（全体の23.0%）

【課題～島嶼部特有のオーバーフーリズム～】

深刻な船員不足で、減便等が進行する状況の中、会期中は臨時航路開設、既存航路の増便を実施

→それにもかわらず、来場者の増えた秋会期には、直島等の一部の島で、休日の朝夕の便を中心に希望の便に乗れない状況が発生
→臨時便の就航や、迂回経路の案内で対応

※計数については、瀬戸内国際芸術祭実行委員会公表のもの（表示単位未満で四捨五入）

※背景は、当局撮影

■お問い合わせは
電話番号 087-811-7780
財務広報相談室（内線260）又は 経済調査課（内線250）へ
ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>